

LAWSON

VALUE BOOK



② LAWSON

MEMBERS
(メンバーサービス)
> New Entry (新規入会)
> Members Only (会員メンバーサービス)

SELECT

SHOPPING CART
(カートを見る)

MUSIC
A-GOODS
GIRLS
HOBBY

INFORMATION
(ご利用案内)

2001年3月1日

② SPE
千と千尋の神隠し
満員御座
大好評
御予約

8月の「新刊」第1巻は50巻100巻記念として、
①ラルク アン シェル オフィシャルト
レーディングカード2大好評につき、販売
再開!!
品切れ状態が続き、申し訳ございませんでし
た。再々入荷いたしましたのでこの機会をお
見逃しなく!!

②『白雪姫』DVD&VIDEO&DVDプレー
ヤー予約購入開始!!
③ローンで予約すると「白雪姫」クリ
ジナルステッカー(2枚セット)がついてく
る!!かも。10月12日(日)行われるスチャ
ルイベントにご招待の予約キャンペーン実施
中!!

GIRLS LAWSON マリコール新入荷!!
マリコール公式サイトOPEN~マリ
コールの全商品がGIRLS LAWSONで購入出来
るよ!!

② LAWSON

シロ情報満載!

② PAYOT サバイブ
② Dr.シーラカバ
② ~H2O+
② Lin Sakurai リンサクライ
② MARY COHR マリコール NEW!
② ESTHERDIN エステダム

NEW!
NEW!!
NEW!!
NEW!!

② PAYOT サバイブ
② Dr.シーラカバ
② ~H2O+
② Lin Sakurai リンサクライ
② MARY COHR マリコール NEW!
② ESTHERDIN エステダム

② HOBBY
② LAWSONに、あの業界No.1ホビー
誌「Hobby JAPAN」が登場!!その名も
「HOBBY LAWSON」!!みなさんのご
意見を聞きながら品揃えして行くぞ!

② HOTELS
全国の厳選されたホテルが、その場で
空室を確認して予約できるホ
TEL@LAWSON。カッパルのためのトワイ
ライトホテルプランはゴージャスなシ
ェルホテルがいっぱい。

② COMMUNICATION ② LAWSONを楽しもう!



LAWSON☆たのみこむ
みんなの夢を形にする限定受注生産
ショップ「LAWSON☆たのみこむ」に
も、宮崎駿作品グッズが登場!
第1弾は「未来少年コナン」のロボノイ
ドフィギュア!!

>more info



「HOT」ブレイク(ネット対戦ゲーム)
②LAWSONがアット・エルメンバーに
提供する3D通信対戦ゲーム。
「BATTLE BUSTERS」&「OFFICE
BATTLEERS」!

「BATTLE BUSTERS」がバージョン
アップ!対戦者がいなくても大丈夫。
相手がいなくても自立型専用ロボ
ット「ソルジャー」があなたの相手をし
てくれます。技を持った戦士となっ
て、3D空間で出会った相手を倒せ!
>more info

Encore

↑↑TOP OF PAGE

TOP PAGE *SPECIAL ENTERTAINMENT GIRLS HOBBY HOTELS

T S E

Copyright(C) 2000,2001 LAWSON, INC. A

マチのほっとステーション
LAWSON



新規ビジネスの本格展開により、 マーケットを拡大してまいります。

皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第27期中間期（2001年3月1日から2001年8月31日まで）の事業の概要についてご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、世界的な情報技術（IT）関連の需要の落ち込みや米国経済の回復の遅れによる輸出の減退、生産の大幅な減少、設備投資の冷え込みなど、一段と景気後退の傾向が鮮明となってまいりました。景気悪化が進む中で、完全失業率は過去最高の5%となり、雇用情勢も一層深刻さを増しております。個人消費は概ね横ばいの状態が続いておりますが、景気の先行き不透明感から買い控え等一部で弱含んできております。また、景気後退を反映して株価は下落の一途をたどり、さらに9月に米国で起きた同時多発テロの影響もあって、9月17日に日経平均株価は9,447円76銭まで落ち込み、16年ぶりの低水準となっております。

こうした厳しい経済状況の中で、当社は、株主の皆様、全国のローソン加盟店オーナー、そして多くの関係者の皆様のご支援を得て、当中間期につきましては、単独ベースでチェーン全店売上高6,630億6百万円（前年同期比2.0%増）、また経常利益226億7百万円（前年同期比4.4%増）、中間純利益は115億9千2百万円（前年同期比35.4%増）と増益を確保することができました。

しかしながら、個人消費全体が伸び悩む中、コンビニエンス業界では当社を含め大手数社による市場の寡占化が進む一方で、業界内の各店舗間の競争激化に加え、他業態との厳しい競争にもさらされております。こうした厳しい経済情勢と業界を取り巻く環境の中で、当社は、同業他社に対しては、店舗経営における明確な差別化を行う一方で、他業態に対しては、商品・サービス面での優位性をさらに一層深化させてまいります。そのために、これまで築いたナショナルチェーンとしてのネットワークを活かして、店舗と「Loppi」を中心としたネットビジネスの融合、マーケットの創造につながる今後大きな可能性をもった分野へ

の積極的投資など、一層の発展を図っていく所存です。なお、当中間期においては、従来当社の大株主であったダイエーおよびそのグループ各社の当社株式数が減少し、三菱商事グループの持株比率が高まりました。今後は三菱商事の経営資源を活用して、仕入れ・物流体制を一層効率化し、さらなる低コスト経営を推し進めていく所存です。また自社株買い並びに自己株消却を8月に行い、株主資本当期利益率（ROE）および総資本営業利益率（ROA）の向上を図りました。

当社は、「圧倒的なNo.2のポジションの確立とNo.1チェーンへの挑戦」を掲げ、当期より第7次中長期経営計画を着実に実行に移しております。この中で、高い成長性を維持しながら、株主価値の最大化を目指して以下の諸施策を実行し、さらなる企業収益の改善と財務体質の強化に努めております。

具体的な施策

第1は、新規ビジネスの本格展開とローソンの店舗との連動による集客力のアップです。従来からのコンビニエンスストアの機能に加え、全店舗に設置されたマルチメディア端末「Loppi」が、コンサートや映画のチケット販売など当社の得意とするエンタテインメントの分野を中心にマーケットの拡大・集客力の強化を促進しており、同業他社との一層の差別化が図られております。こうした「Loppi」に、インターネット、モバイルといった店舗へのマルチチャンネルを用意することで、お客様は、店頭はもちろんのこと、ご家庭や職場あるいは外出先からでも、商品の注文や店舗での商品受取りが可能です。まさに、全国47都道府県に店舗ネットワークをもった唯一のナショナルチェーンであるローソンの優位性が、マルチチャンネルの進展によって一層際立ってきております。

金融サービスの分野においては、10月22日よりATM機の店舗設置をスタートし、2年後には全国で4,000台の設置を目指しております。また、各種代金のお支払いができる収納代行サービスに加え、キャッシングの随時返済など

決済サービスの充実により、集客力の向上を図っております。

第2に、商品開発力の一層の強化です。上期キャンペーン「ありがとうセール」では、お弁当・おにぎりといった米飯を中心に値ごろ感のある商品を投入し、集客力の強化を図る一方で、「おいしさ」「質」にこだわった「素材厳選おにぎりシリーズ」や「特選海老天重」を開発し、消費者のニーズを的確につかんでまいりました。また、地域特性に根ざした米飯、調理麺等を「協同組合フレッシュフーズサプライ」とともに開発し、各地域ごとの特性に合わせ、消費者のより細かいニーズに対応した商品を提供しております。

第3に新しい形態の店舗開発です。当社は新しいフォーマットでの店舗開発にも力を入れており、当中間期においては、従来のコンビニエンスの便利さに消費者の健康志向やバリアフリーを加味した「ナチュラルローソン」を実験店舗としてオープンいたしました。さらに、「病院内店舗」「商業施設店舗」「大学キャンパス内店舗」など新しい形態の店舗も着実に増加しております。従来の店舗形態に加え、こうした新しい店舗フォーマットを提供していくことで、店舗飽和論に対して、当社はコンビニエンスビジネスの潜在的成長性と発展性を訴えていきたいと考えます。

第4として、ドミナント化の推進と効率性の追求です。当社は全国のローソン店舗網のドミナント化を促進する一方で、各店舗の質的向上を目指しております。低日販店の置換え・閉鎖を進めるとともに、新規出店については、地域特性や店舗周辺の徹底的な調査・分析、想定売上高の精査をこれまで以上に強化することで、店舗開発の「量から質への転換」を図っております。結果的には中間期末の店舗数は7,571店と期首に比べ112店減となりましたが、新規出店店舗の日販は前年に比べ約6%改善し、全店舗の平均日販も向上いたしました。こうした出店戦略の転換は、当社の重要な資産である店舗への投資効率の向上も意味します。店舗の建設コストの削減とともに、開発担当者へのインセンティブプログラムの見直しなどにより、高品質な店

舗網を上げていくことで、全体的な底上げを図っております。

第5に最重要な戦略的パートナーである三菱商事との協力関係の強化です。三菱商事の経営資源を最大限活用することで、同社のネットワークを利用した店舗開発情報チャンネルの活用や大ヒットした映画「千と千尋の神隠し」のスタジオジブリとの橋渡しなど新規ビジネス分野から店舗開発、商品開発、物流といった既存分野にいたるまで深まっております。

顧客満足の追求は経営体質の強化から

冒頭にも述べましたように、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当社といたしましては今後も前向きな積極的経営を志向し、上述した諸施策を着実に実施していくことで、21世紀の業界リーダーのポジションを確かなものとしていく考えです。その経営の原点は何よりも「顧客満足の追求」にあります。日々店舗にご来店いただくお客様の立場に立って、役員・従業員・FCオーナーが一丸となって経営改革と一層の効率化に取り組んでいく所存です。また、ネットインフラの部分においても、店舗を中心とした業務システムの刷新と第3次情報システム（LETSS）の構築により、経営体質を強化すると同時に、顧客満足・オーナー満足を追及してまいります。

こうして、コンビニエンス業界における唯一のナショナルチェーンとしての当社のポジションを一層ゆるぎのないものとし、業界の勝ち組として持続的成長を果たしていくことで、株主の皆様はじめステークホルダーの信頼を勝ち得ていきたいと考えております。

今後とも、皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2001年11月

代表取締役社長 藤原 謙次

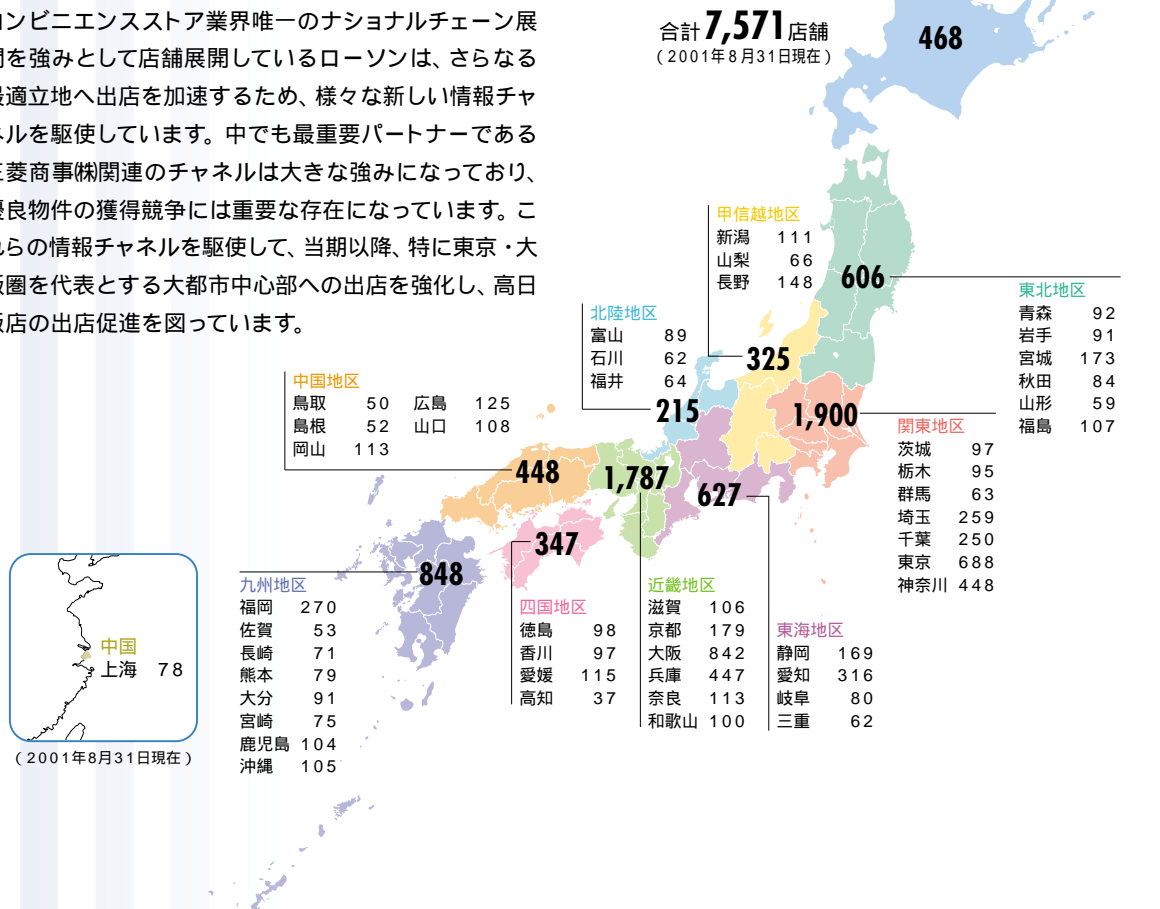
店舗展開

情報チャネルを駆使した出店戦略

コンビニエンスストア業界唯一のナショナルチェーン展開を強みとして店舗展開しているローソンは、さらなる最適立地へ出店を加速するため、様々な新しい情報チャネルを駆使しています。中でも最重要パートナーである三菱商事(株)関連のチャネルは大きな強みになっており、優良物件の獲得競争には重要な存在になっています。これらの情報チャネルを駆使して、当期以降、特に東京・大阪圏を代表とする大都市中心部への出店を強化し、高日販店の出店促進を図っています。

店舗数

合計 **7,571** 店舗
(2001年8月31日現在)



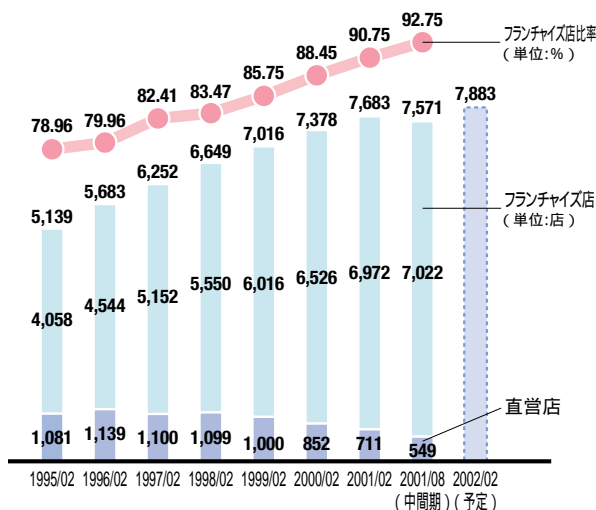
ローソンの店舗展開、量から質への転換期へ

ローソンは、当中間期に237店の新たな出店を行いました。特に低日販店の置換え(好立地移転)複数店化を積極的に進め、営業上最適な立地条件を見出すなどの店舗開拓上の戦略強化策を積極的に展開しました。また、酒・たばこのライセンスを店舗営業に付加することによって集客力を高め、日販増加につなげるなどの差異化戦略を推進し、店舗展開においては「量から質への転換」を図ってきました。

一方、各都道府県ドミナント化・100店舗体制確立においては、8月末現在24都道府県で達成し、本年度末には、中国上海でも100店舗を達成する見通しとなっています。これにより物流および商品供給体制の一層の効率化が行え、本格的な店舗展開が可能となります。

これらの施策は総合的な体質改善であり、ローソン独自のマルチチャネル展開を大いに加速させています。

店舗数推移/直営・フランチャイズ店比率



47都道府県出店の強みを活かして、
ローソンのマルチチャンネル展開が加速

ローソンには他のCVSチェーンには無い強みがあります。それは全国47都道府県に展開する店舗網と、既にマルチメディア端末「Loppi」が全国に設置されていること、またこれらを軸にして日本全国のお客様に共通のサービスを提供できるということです。「いつでも、どこでも、どんなものでも」をコンセプトに、ローソンの店頭はもちろん、ご家庭や職場のパソコンや外出先でのiモード端末から商品の購入ができ、全国どこにでもあるローソン店舗で商品の代金決済や受渡しが行えます。

この事業は、ローソンのお店に設置してあるマルチメディア端末「Loppi」やインターネットに対応したeコマースの「@LAWSON」、そしてiモードに対応したモバイルコマース「iLAWSON」、決済・物流のオープンプラットフォームの「econtext」を効果的に利用した展開で、21世紀型コンビニエンスストアのパイオニア的なポジションを確立したものと いえます。

iモードで展開するモバイルコマース

iLAWSON

iモード公式サイトとして2001年5月、「iLAWSON」を開設しました。今後ますますのiモードユーザー増大を視野に入れ、CD・DVD・書籍などのショッピングコンテンツの拡大や宿泊プラン商品、トラベラースチェックなどの取扱いも行っています。また、ショッピング以外にも生活に密着した情報サイトとして、ローソンオリジナルの情報提供を強化するとともに、会員化による充実した顧客サービス展開を実施しています。



外出先から



eコマースのオープンプラットフォーム econtext

ローソンの全国47都道府県にある約7,600店の店舗ネットワークを利用したeコマースのシステムが「econtext」です。代金決済と店舗への商品配送・店頭での商品受け渡しなどの業務を行う決済・物流のオープンプラットフォームとして、「Loppi」と「@LAWSON」「iLAWSON」を結び重要な役割を果たしています。また、インターネットの人気サイトであるHMV、Nifty、楽天市場などのeコマースサイトとの連携により、集客力を高める役割も果たしています。

econtext

家庭や職場のパソコンからご注文

@LAWSON

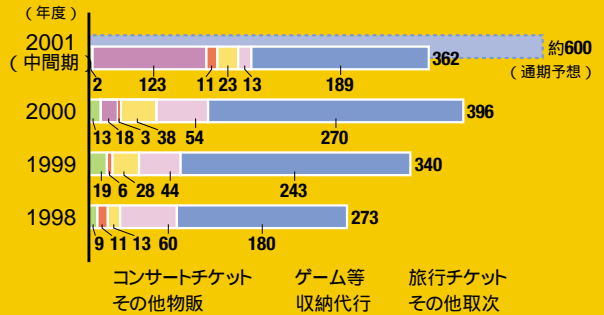
@LAWSON(アットローソン)は、1999年12月の開設以来お客様に大変ご愛顧をいただいています。そしてwebマーケティングへの活用も視野に入れ、サイトのリニューアルを図るなど、内容を一層充実させました。



家庭・職場から

マルチチャンネル展開

Loppi取扱品目別取扱高 (単位: 億円)



インターネット

店舗

来店誘導



お店で



店頭マルチメディア端末 Loppi

ローソンではお客様ご自身の端末操作で、商品やサービスの注文や様々な情報の確認ができる「Loppi」をコンビニ業界では初めて全国47都道府県にある全店に導入しています。「Loppi」にはチケット、旅行などの販売やゲームソフト書き換えなどができる「エンタテインメント的要素」と、お客様の生活をサポートする随時返済(金融機関からの借入金の収納代行サービス)・公共情報サービスなどの「プラットフォーム的要素」があります。1998年導入以来のノウハウの蓄積が、他のCVSチェーンと比較して高い商品開発力につながっています。今後は、ATM/金融事業との連動を行うなど、質の高いサービスを提供していきます。

マルチメディア商品展開

マルチチャンネルと店舗を連動

ローソンとお客様を結びインフラの整備・拡充にともない、ローソンでは当中間期、「Loppi」@LAWSON「iLAWSON」を絡めたバリエーション豊富な商品提供を行いました。その代表的なものとして、話題の映画「千と千尋の神隠し」タイアップキャンペーンがあります。

その内容は、店頭端末「Loppi」、eコマース「@LAWSON」、モバイルコマース「iLAWSON」というローソンならではのマルチチャンネルを連動させ、リアルとネット両方で話題作の関連商品を提供するものです。前売券やCD・DVDなどのAVソフト、アートブックなどの書籍ご購入の方にはプレミアムグッズをプレゼントするこのキャンペーンは、ファミリー層を対象にした新鮮な試みとして注目を集めました。

同様に、人気ロックグループ「GLAY」の33万人コンサートのチケット独占販売を機に、数々のタイアップ商品を展開しました。GLAY EXPO2001公式ドリンク「BE FREE」の販売、メンバーをパッケージにデザインした即席麺や菓子類にプレミアムグッズを付けて販売、サントリーの人気ドリンク3種にローソン特製のGLAYグッズを添付して販売するなど、キャンペーンとしての盛り上がりを重視して展開しました。



「千と千尋の神隠し」
タイアップキャンペーンカタログと
ローソンオリジナルフィギュア「湯婆婆」



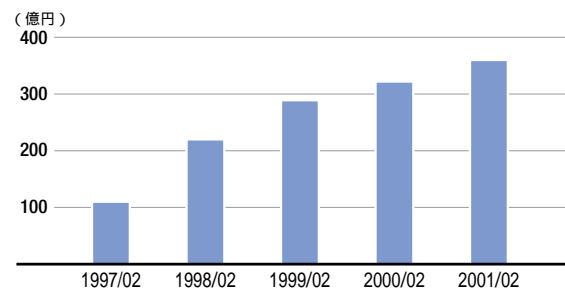
GLAYタイアップ商品

ローソンのチケット取扱いサービス、ますます拡充

㈱ローソンチケットは、24時間専用電話での受付サービスと、全国のローソン店頭でチケットの発券を展開しています。「Loppi」を利用することで簡便さがますます拡がり、いつでも、どこでも気軽にチケットが購入できるというローソンならではのサービスを一層充実させています。「Loppi」が全国の店頭で設置されている強みから、オンラインによる全国最大規模のオンラインチケット網が、ローソンによって確立されています。



ローソンチケット社取扱高



グッズに、ゲームに、トラベルに、Loppiが創る エンタテインメントワールド

「Loppi」のコンテンツはその他にも楽しさを上げています。宿泊予約サービス「お気楽トンボ」では、JTBが取扱う当日分のホテルや旅館が割安料金で予約でき、稼働率を上げたいホテルと、手軽に利用したいお客様の双方のニーズを結び付けています。

また、航空券の購入や、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、ディズニーランドのパスポートまで、その取扱いアイテムを増やしました。さらに、話題の任天堂「ゲームキューブ」「ポケモンミニ」をはじめ、話題の商品を手軽に予約・取り寄せすることができます。全国47都道府県に広がるローソンネットワークだからこその便利なサービスが、マルチチャンネル展開とともにますます充実していきます。



旅行、キャンペーン用
店頭チラシ・リーフレット



店頭マルチメディア端末
「Loppi」

金融関連サービス

ローソンATM、本格展開へ

ローソンでは10月22日からATM機を店舗内に設置し、金融サービスを展開しています。ローソンATMは、都市銀行ならびに大手地銀と提携していますので、お客様がお持ちのキャッシュカードのほとんど全てがご利用いただける強みがあります。設置計画は、2002年度中に3,000台の設置（東京、神奈川、大阪、兵庫、埼玉、青森、北海道、長野、長崎）を目標とし、営業開始約2年で全国4,000台、将来的には全店への展開を予定しています。また、既に全店に設置済みの「Loppi」との連携で、多彩な金融サービスの提供を可能にし、お客様の身近な銀行窓口としてますます便利な存在になっていきます。



ローソンATM機

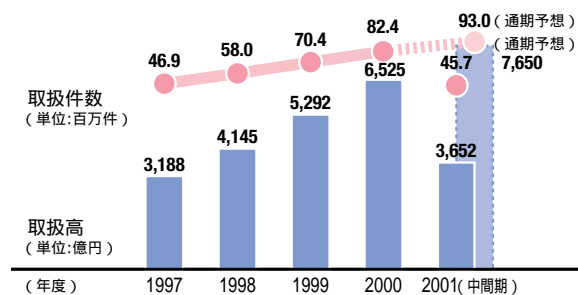
ATMとLoppiによる多彩な金融サービス



ローソンで確立する新しい収納代行/決済サービス

ローソンでは、多様化する決済手段への対応として、お客様の利便性向上を図り、来店頻度を高めるために様々なサービスを行っています。クレジットやキャッシング返済を24時間随時受け付ける「随時返済サービス」は、取扱いカードの枠を上げ、提携先も10社となっています。決済サービスでは、業界唯一のデビットカード決済に取組んでおり、郵便貯金をはじめとして、地方銀行や全国約300の信用金庫と提携しています。また、1990年の「ローソンカード」の発行により、業界に先駆け開始したクレジットカードの取扱いは、「VISA」「Master」「JCB」「アメックス」「ダイナース」など取扱いカードを拡大し、決済におけるお客様の利便性向上に努めています。

収納代行サービス取扱推移



ローソンカード
申込書

商品

3月から「ありがとうセール」を展開

当中間期のキャンペーンとして行った「ありがとうセール」では、お客様に感謝の意を込めて、新しく「390円弁当」80円おにぎり」をキャンペーンの目玉として発売しました。その他にも飲料メーカーとのタイアップにより「買い合せクーポン」企画を実施しました。調理パンやお弁当類などに各社の飲料の割引クーポンを貼付することで、お客様の購売意欲を高め、主力商品販売の強力なバックアップ施策になりました。

「おいしさ」「質」へのこだわり

ローソンで取扱っている商品のうち、お客様のニーズが最も高いものはお弁当、おにぎりや調理麺などのファスト・フードです。ローソンではこの3月から、全店でセールを実施しましたが、期間中セール商品だけではなく、他の商品の売上も堅調な伸びを示しました。つまり、「おいしさ」「質」へのこだわりをコンセプトとして発売したお弁当やおにぎりなどがお客様のニーズにマッチし、単に価格だけではない付加価値を創造できたこととなります。

その代表的なものとして「素材厳選おにぎりシリーズ」は、80円おにぎりを販売している中で、売価が130円にもかかわらず高販売実績を上げることができました。また、視点を変えた取組みとして、同じおにぎりでも「韓国おにぎりシリーズ」も好調な売れ行きを示したほか、「特選海老天重」なども消費者の心を捉えた商品となりました。



買い合せクーポン



390円弁当



80円おにぎり

特選海老天重



牛かつめし



ビッグのり弁当



「からあげくん」シリーズ



オーガニックペーカレーシリーズ



麦飯おにぎり



韓国おにぎりシリーズ



ラプティナ



化粧品惑星

地域嗜好・地域特性を捉えた商品開発「エリアMD」

おいしい商品づくりを行うために、1999年に設立した「協同組合フレッシュフーズサプライ」を皮切りに、地域フレッシュフーズサプライが北海道から九州地区まで全国7拠点で本年度より本格的に稼働し始めました。エリアでのマーケティングを行い、地域嗜好に合った商品開発、地域特性を踏まえた品揃えを実現したことで、エリア単位での開発商品が売れ行きを伸ばしました。その代表例として、中部エリアではボリューム感がうけた「ビックのり弁当」、近畿エリアでは、地元加古川の人気メニューを商品化した「牛かつめし」、九州エリアでは、長崎発祥メニューの再現「トルコライス」などがあります。

フライドファーストフードの強化

ローソンといえば「からあげくん」といわれるほど、長年お客様から支持されています。7月には、新フレーバー「からあげくんサクッと」を、9月には、ぷりぷりのむき海老を使用した「えびあげくん」を発売しました。これらの商品の発売により、フライドファーストフードの売上が伸びました。

女性向け商品の強化・拡充

ローソンでは、女性のお客様ニーズに対応した商品の強化・拡充を進めています。(株)ワコールと共同で開発したインナーウェア「raptina (ラプティナ)」や、(株)ファンケルの基礎化粧品に続き、(株)資生堂の高機能化粧品シリーズ「化粧惑星」の販売を開始しました。また、オリジナル商品においては、アメリカコロラド州指定農場のオーガニック小麦を使用したオーガニックペーカリーや、食物繊維の豊富な麦飯おにぎりを発売しました。

店舗開発

新規商圈を積極的に開拓

ローソンでは、一般の路面店舗の出店はもちろん、新たな商圈への店舗展開も積極的に取り組んでいます。例えば、病院や大学キャンパス、オフィスビルやテーマパークなど、競合店の影響を受けにくい施設内という立地の優位性を活かした特定商圈への店舗網拡大は、今後も重要な課題になってきています。

病院内ローソン

ローソンでは、病院というひとつの閉鎖商圈における展開を積極的に行っていきます。お客様のニーズを考えると品揃え面でも工夫が必要になります。例えば介護用品や入院患者の身の回りの物などを従来の商品構成にプラスしていく必要があり、店舗設計においては、通路を広めにとるなどのバリアフリー面の工夫を反映させることも重要になってきます。今後の展開としては、昨今の顧客(患者)満足度向上を模索する病院側のニーズを把握し、積極的にアプローチしていきます。

キャンパス内ローソン

学生たちのキャンパスライフも時代とともに変わってきています。昼食をとるのも以前ほど学食に足を運ぶ学生は少なくなっているのが現状です。キャンパス内のコンビニ進出も、そうしたニーズをキャッチした上での試みです。ローソンの大学内出店は全国で6店舗を数え、今後ははだいに店舗数が増加していくことが予測されます。今やローソンが従来までの学生食堂や購買部に代わる存在になりつつあるのです。



商業施設店舗 / ユニバーサル・スタジオ・ジャパン隣接商業施設ユニバーサルシティウォーク内(大阪府大阪市)



病院内店舗 / 恵寿総合病院内(石川県七尾市)



商業施設店舗 / 晴海トリトンスクエア内(東京都中央区)



学習院大学キャンパス内店舗



学習院大学内(東京都豊島区)

ナチュラルローソン OPEN



新しい形態のコンビニをめざした「ナチュラルローソン」

ナチュラルローソンは、「毎日食べてどんどん健康を実現する」というコンセプトで、原材料から製法にこだわった食品などを品揃えた新しいスタイルのコンビニエンスストアです。お客様の健康志向が高まる中、コンビニエンスストアの形態も新しいニーズを把握したかたちで脱皮する必要がありますと考え、実験的に東京都目黒区自由が丘にオープンしました。

ナチュラルローソンは、従来の店舗に比べ一般の取扱商品の他に、健康面を気遣う人のために多少高価なものも扱い、また店舗デザインの面でも女性層を意識することで、既存店との差異化を図っています。

新鮮さを安心とともにお客様へ

ナチュラルローソンは、玄米と野菜に大きな特徴があります。取引先である(株)ミツハシの特許取得精米機で精米された玄米と、全国70ヶ所の農業団体と提携していつも新鮮なかたちでお届けできる旬の野菜に関しては、ナチュラルローソンでしか手に入れることはできません。

また、旬の野菜やくだものをその場で新鮮なジュースとして味わうことができるサービスも行っています。これは「安全で新鮮かつおいしく、健康に役立つ食品と飲料の構築」を商品キーワードとしているナチュラルローソンならではの商品サービスです。

新しい生活提案、ナチュラルローソンから

食品以外の日用品にもナチュラルローソンならではのこだわりがあります。例えば、日本環境協会が認定したエコマーク商品や再生紙仕様のティッシュペーパー・トイレトペーパー、環境保護のための洗剤や芳香剤、石鹸、割り箸などを揃えています。文具もユニバーサルデザイン商品を展開し、さらに店内通路やトイレにはバリアフリー対策も施しています。

つまりナチュラルローソンは、従来のコンビニに品揃え面と店舗設計面の大きな要素をプラスアルファした、提案型・情報発進型の新しいコンビニとして、これからの展開が期待されています。



広告販促活動

当中間期コマーシャル展開

当中間期のテレビコマーシャルでは、商品キャンペーンの「ありがとうセール」のコンセプトに合致するように、お客様のためにローソンが「390円弁当や80円おにぎりなどを一生懸命になってセールする」ことをメッセージとしてお伝えしました。6月以降はキャラクターとして華原朋美さんを起用しました。華原さんの一生懸命さと明るさをキャンペーンにオーバーラップさせることができ、「ありがとうセール」を盛り上げることができました。華原さんを起用して4篇のCMを制作しましたがいずれも好評で、キャンペーン効果を高めることにつながりました。

NTTドコモとローソンのタイアップCMを展開

iモードから、様々な商品の予約・注文を受け、全国約7,600のローソン店舗で代金決済・商品の受け渡しができる「iLAWSON」。

このCMの最大の特徴としては、NTTドコモの15秒CMとローソンの15秒CM、2本あわせて一つのストーリーとなっているCMが同時期にオンエアされるということです。この便利なサービスを、ひとつはiモードユーザーから見た視点、もうひとつはローソン店長から見た視点の2つの違った視点で、わかりやすくユーモラスにストーリー展開しています。



NTTドコモキャラクター/
田村正和



NTTドコモ（関西）キャラクター/
赤井英和



ローソンキャラクター/仲間由紀恵



「高井戸」編



「行田」編



「桂」編



「海岸」編

お客様への気配りを強化

接客レベルアップキャンペーン実施

ローソンが春から実施した接客レベルアップキャンペーン「お待たせしません運動」の集大成として、仲間由紀恵さんを起用したテレビコマーシャルを6月に展開しました。このキャンペーンでは、店舗スタッフ全員が「心のこもったごあいさつ」ど「お待たせしない接客」を基本として接客のレベル向上に取り組んでいくものでした。レジ渋滞になったら別のレジを開けてお客様をお待たせしないという接客の場面に仲間さんの明るいキャラクターがピッタリの展開でした。

また、ローソンブルーの電話を手にして登場する仲間さんが、お客様の声を聞き店舗スタッフに向けて接客のレベルアップを訴えています。



「接客レベルアップキャンペーン」TVCM

「できることから、ひとつずつ」ローソンの環境コンセプト
 ローソンでは、「できることから、ひとつずつ」を合言葉に、全国約7,600店を有するナショナルチェーンとして、お客様のご協力をいただきながら、環境保全活動や「緑の募金」を中心とした社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。また、単体および加盟店の環境への取組みを集計した「環境会計」では、CO2の削減量、食品廃棄物のリサイクル量、環境汚染物質の削減量、環境配慮素材への切替率など、環境保全活動本来の目的である「環境保全効果(環境パフォーマンス)」を中心に明記しました。環境負荷低減のための取組みは、店舗、本部、物流といったそれぞれの業務過程ではもちろんのこと、ご来店いただいたお客様にもご協力いただきながら、活動をよりレベルアップさせています。そして今後もこの取組みを一層充実させていきます。

ローソン 花と緑の日

今年より5月の第3日曜日を「ローソン 花と緑の日」と定め、環境保全・社会貢献活動の一環として緑化支援を行っています。今年の「ローソン 花と緑の日」である5月20日には、店頭でお客様に花の種子を無料配付するほか、富士山の自然環境復元を目指した植樹活動を実施しました。この新たな事業を緑化支援活動の柱に据え、今後も継続していきたいと考えています。

国際協力事業団(JICA)の活動を支援

ローソンでは民間企業としては初めて、JICAの「青年海外協力隊員」募集活動の支援を行っています。全国のローソン店頭でポスターを掲示して募集告知を行い、募集要項を店頭に置くなどの協力で、国際ボランティアとしての青少年育成を、積極的にバックアップしています。

環境保全型・機能アップの新型ユニフォーム

「新型LAWSON」の一環として、新型ユニフォームを導入しました。明るくフレンドリーな雰囲気表現するため、爽やかなローソンプルーのストライプ柄を活かして、現代的なイメージに変更しました。環境保全面にも配慮し、使用済ペットボトルを原料としたペット再生糸を使っています。またこのユニフォーム自体、衣料の循環型リサイクルシステム「エコログ・リサイクルシステム」を採用していますので、再生・再利用が可能な21世紀型ユニフォームといえます。



「富士山ローソンの森づくり」実施の様子



無料配布した花の種



「青年海外協力隊員」募集要項



ペットボトルを原料とした新型ユニフォーム

営業の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資が減少するとともに、企業収益も製造業を中心に悪化するなど、一段と景気後退色を強めてまいりました。さらに、完全失業率が5%となるなど雇用環境の悪化の影響により、個人消費も低調に推移いたしました。

小売業界におきましては、服飾雑貨などの一部で高額品の販売が好調であったものの、食品などの生活必需品を中心にお客様の低価格志向が進み、全体としては既存店の売上が伸び悩み厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、2001年度を変革の年と位置づけ、「Simple」「Speedy」「Sendo(鮮度)」をスローガンとし、新店日販の改善や既存店の活性化、競争優位性の確保に努めてまいりました。当中間連結会計期間においては、「接客レベルアップキャンペーン」によるQSC基本業務の徹底や、商品開発力の強化を行うとともに、「ありがとうセール」などのプロモーションや話題の映画・コンサートとのタイアップ企画等により集客力の強化を図ってまいりました。さらにeビジネスの複合展開における新たな柱として、iモードの公式サイト「iLAWSON」のサービスを開始するなど、ナショナルチェーンであるローソンのオリジナリティを高めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間はチェーン全店売上高6,644億3千6百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益224億5千4百万円(前年同期比3.3%増)、中間純利益114億5千5百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

商品群別チェーン全店売上高の状況につきましては、加工食品は、たばこや酒類の販売が伸び2,989億4百万円(前年同期比4.5%増)、ファスト・フードは、店内調理ファスト・フードや惣菜などが低調で1,859億7千2百万円(前年同期比0.3%減)、日配食品は生鮮食品やチルド食品が好調で503億1千1百万円(前年同期比2.1%増)となり、食品全体では5,351億8千7百万円(前年同期比2.6%の増)となりました。また、非食品はコンビニ専用化粧品やドリンク剤の販売が好調であったものの、玩具や雑誌などが低調で1,292億4千9百万円(前年同期比0.2%の減)となりました。

関係会社の概要

(株)ローソンチケット(連結子会社)

ローソン店舗内の「Loppi」やダイエー店舗内でコンサート、スポーツおよび映画等のチケット販売を行っております。

チケット取扱高 21,932百万円(前年同期比127%)

営業総収入 2,692百万円(前年同期比127%)

営業利益 316百万円(前年同期改善+84百万円)

経常利益 344百万円(前年同期改善+110百万円)

上海華聯羅森有限公司(連結子会社)

中華人民共和国上海市において、ローソン店舗のチェーン展開を行っております。

営業総収入 1,353百万円(91百万円)前年同期比118%

直営店売上高 1,202百万円(81百万円)前年同期比106%

FC店売上高 228百万円(15百万円)前年同期差+14百万円)

売上総利益 239百万円(16百万円)前年同期比104%

営業利益 84百万円(前年同期改善 14百万円)

(6百万円 前年同期改善 百万円)

経常利益 74百万円(前年同期改善 +3百万円)

(5百万円 前年同期改善 +1百万円)

注1 営業総収入、売上高、売上総利益の前年同期比につきましては、為替の影響を排除するため、元ベースの比較で記載しています。

注2 円と元との為替相場については、日本銀行発表の裁定相場を使用しています。前期為替相場 1元=12.69円(2000年6月末) 当期為替相場 1元=14.93円(2001年6月末)

(株)ローソン・イーブランニング(連結子会社)

eビジネスにおけるアイデアインキュベーション、事業ブランニング、事業推進、異業種パートナーとの提携、ベンチャー企業提携・支援などを行っております。

営業総収入 99百万円

営業利益 26百万円

経常利益 26百万円

(株)アイ・コンビニエンス(連結子会社)

iモードの公式サイト「iLAWSON」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

営業総収入 33百万円

営業利益 206百万円

経常利益 203百万円

(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス(連結子会社)

ローソン店舗における共同ATMの設置、管理および運用に関する業務や、入出金・振込など共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事業受託などを行っております。

営業総収入 百万円

営業利益 53百万円

経常利益 76百万円

(株)イーコンテクト(関連会社)

電子商取引などの商品配送および代金決済の受託・代行等を行い、コンビニ決済・物流システムを提供しております。

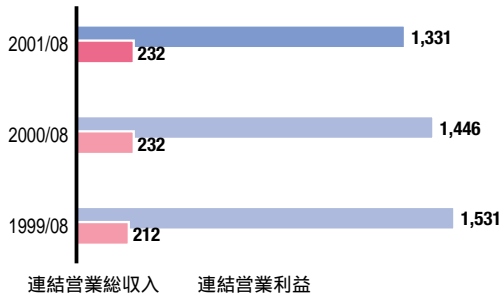
営業総収入 67百万円

営業利益 222百万円

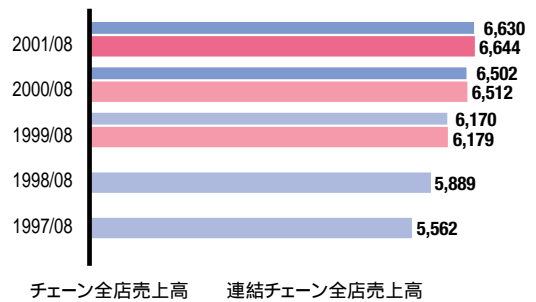
経常利益 215百万円

ローソン指標

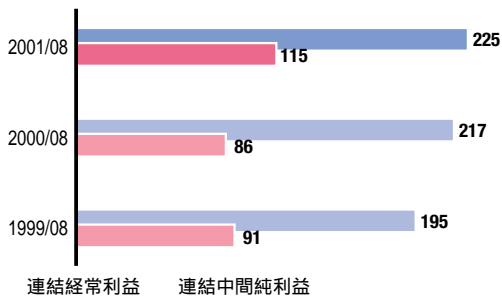
連結営業総収入/連結営業利益 (単位: 億円)



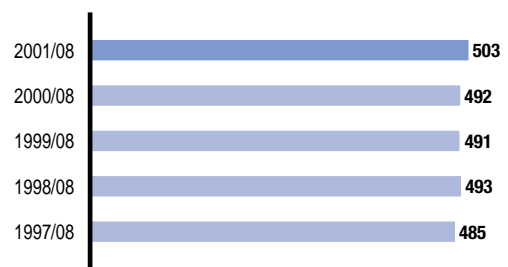
チェーン全店売上高 (単位: 億円)



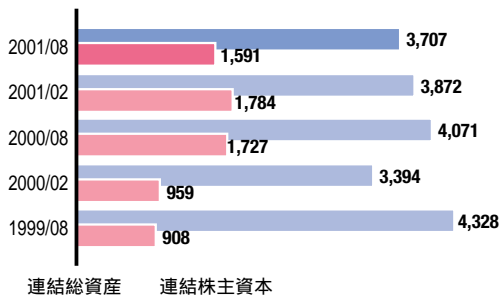
連結経常利益/連結中間純利益 (単位: 億円)



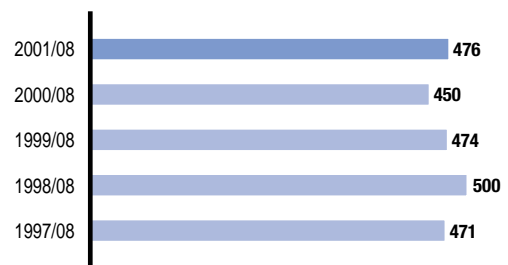
平均日販 (単位: 千円)



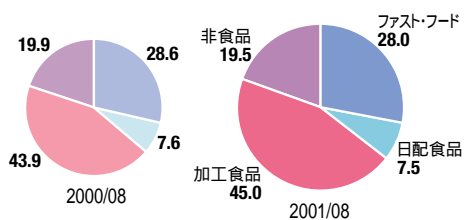
連結総資産/連結株主資本 (単位: 億円)



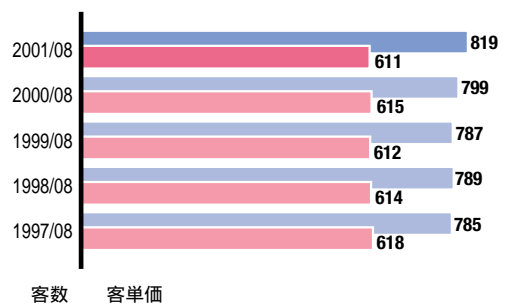
新店平均日販 (単位: 千円)



商品群別販売構成 (単位: %)



平均客数 (単位: 人) / 平均客単価 (単位: 円)



連結比較貸借対照表

百万円未満四捨五入(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2001年8月31日現在)	前中間期 (2000年8月31日現在)	前期(第26期) (2001年2月28日現在)
資産の部			
流動資産	157,581	209,072	177,681
現金及び預金	28,450	33,474	42,947
加盟店貸勘定	4,255	4,406	6,075
有価証券	100,236	144,464	103,216
たな卸資産	2,093	2,990	2,577
短期貸付金			2,958
繰延税金資産	1,702	4,424	1,404
その他	20,914	19,371	18,578
貸倒引当金	69	57	74
固定資産	213,133	197,987	209,551
有形固定資産	87,379	86,941	89,065
建物及び構築物	43,023	38,590	42,487
工具器具備品	24,510	27,530	25,645
土地	19,846	20,821	20,933
無形固定資産	9,622	5,116	7,168
投資その他の資産	116,132	105,930	113,318
投資有価証券	14,511	7,806	7,492
差入保証金	90,075	87,699	91,169
繰延税金資産	5,584	6,928	10,265
その他	6,249	3,864	4,764
貸倒引当金	287	367	372
繰延資産	1	7	4
資産合計	370,715	407,066	387,236
有形固定資産の減価償却累計額	98,279	92,444	96,143

流動資産

流動資産は、前期末と比べ201億円減少し、1,575億8千1百万円となりました。これは主に、自己株式の消却のために現金及び預金を346億7千5百万円支出したことにより、現金及び預金と資金運用の有価証券・短期貸付金の合計額で、前期末と比較して204億3千5百万円減少したことによるものです。

これらの結果、流動比率は前期末比26.8%減少し105.6%となり、運転資本は前期末差351億7百万円減少し、83億9千万円となりました。

固定資産

固定資産は、前期末と比べ35億8千2百万円増加し、2,131億3千3百万円となりました。これは主に、低日販店の閉鎖・置換にともなう店舗固定資産の除却などにより有形固定資産が16億8千6百万円減少したものの、店舗システムへの投資などにより無形固定資産が24億5千4百万円増加したこと、投資有価証券の時価評価にともなう増加などにより投資その他の資産が28億1千4百万円増加したことによるものです。

単独比較貸借対照表

百万円未満切捨て(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2001年8月31日現在)	前中間期 (2000年8月31日現在)	前期(第26期) (2001年2月28日現在)
資産の部			
流動資産	146,931	205,808	172,025
現金及び預金	19,974	31,389	38,602
加盟店貸勘定	4,183	4,405	6,035
有価証券	98,563	143,523	102,544
たな卸資産	2,005	2,928	2,500
短期貸付金		208	2,958
繰延税金資産	1,658	4,419	1,269
その他	20,614	18,975	18,176
貸倒引当金	68	42	62
固定資産	218,541	199,477	212,969
有形固定資産	87,076	86,653	88,777
建物及び構築物	42,943	38,495	42,398
工具器具備品	24,288	27,336	25,446
土地	19,845	20,820	20,932
無形固定資産	9,199	4,657	6,778
投資その他の資産	122,265	108,166	117,413
投資有価証券	20,756	10,140	11,690
差入保証金	89,962	87,602	91,066
繰延税金資産	5,584	6,927	10,264
その他	6,249	3,863	4,763
貸倒引当金	287	366	372
資産合計	365,472	405,285	384,994
有形固定資産の減価償却累計額	97,811	92,128	95,755

科 目	当中間期 (2001年8月31日現在)	前中間期 (2000年8月31日現在)	前期(第26期) (2001年2月28日現在)
負債の部			
流動負債	149,191	152,433	134,184
買掛金	77,351	78,841	60,260
加盟店借勘定	6,705	6,190	4,617
短期借入金		254	
一年内に返済予定の長期借入金	13,499	20,062	20,390
未払金	12,233	13,891	12,894
未払法人税等	9,551	938	5,833
預り金	24,212	25,729	24,831
賞与引当金	2,498	2,563	2,544
その他	3,142	3,965	2,815
固定負債	59,937	81,732	72,979
長期借入金		13,499	3,140
退職給与引当金		5,753	5,773
退職給付引当金	2,972		
役員退職慰労引当金	255	162	203
年金過去勤務費用未払金		6,223	7,973
預り保証金	56,710	56,095	55,890
為替換算調整勘定		43	144
負債合計	209,128	234,208	207,307
少数株主持分			
少数株主持分	2,489	194	1,481
資本の部			
資本金	58,507	58,507	58,507
資本準備金	41,520	41,520	41,520
連結剰余金	53,133	72,637	78,421
その他有価証券評価差額金	5,767		
為替換算調整勘定	171		
自己株式	0		
資本合計	159,098	172,664	178,448
負債・少数株主持分及び資本合計	370,715	407,066	387,236

流動負債

流動負債は、前期末と比べ150億7百万円増加し、1,491億9千1百万円となりました。これは主に、借入金の返済により1年内に返済予定の長期借入金が、68億9千1百万円減少したものの、前期末の2月に比べ営業日数が多いことなどにより、買掛金残高が170億9千1百万円増加したことなどによるものです。

固定負債

固定負債は、前期末と比べ130億4千2百万円減少し、599億3千7百万円となりました。これは主に、長期借入金が当中間期末になくなったことや、当社が保有する株式及び現金にて退職給付信託への拠出を行ったため、前期末の退職給与引当金と年金過去勤務費用との合計額と当中間期末の退職給付引当金との差額で107億7千4百万円減少したことによるものです。

資本の部

株主資本は、前期末と比べ193億5千万円減少し、1,590億9千8百万円となりました。これは、中間純利益を114億5千5百万円計上したものの、配当金の支払20億6千8百万円や自己株式の消却346億7千5百万円を行ったことにより連結剰余金が252億8千8百万円減少したこと、並びに、当社保有の有価証券の時価評価差額を計上したことなどによるものです。これらの結果、株主資本比率は前期末と比較して3.2%減少し、42.9%となりました。

科 目	当中間期 (2001年8月31日現在)	前中間期 (2000年8月31日現在)	前期(第26期) (2001年2月28日現在)
負債の部			
流動負債	145,328	149,620	132,425
買掛金	77,116	78,667	60,195
加盟店借勘定	6,703	6,189	4,617
一年内に返済予定の長期借入金	13,499	20,062	20,390
未払金	11,713	13,618	12,622
未払法人税等	9,532	920	5,810
預り金	21,316	23,798	23,573
賞与引当金	2,464	2,529	2,510
その他	2,981	3,834	2,706
固定負債	59,929	81,722	72,967
長期借入金		13,499	3,140
退職給与引当金		5,751	5,761
退職給付引当金	2,955		
役員退職慰労引当金	255	161	203
年金過去勤務費用未払金		6,222	7,972
預り保証金	56,718	56,087	55,889
負債合計	205,257	231,343	205,393
資本の部			
資本金	58,506	58,506	58,506
資本準備金	41,520	41,520	41,520
利益準備金	727	325	520
その他の剰余金	53,696	73,590	79,053
その他有価証券評価差額金	5,765		
資本合計	160,215	173,942	179,601
負債・資本合計	365,472	405,285	384,994

連結比較損益計算書

百万円未満四捨五入（単位：百万円）

営業総収入

営業総収入は、前中間期と比べ115億4千9百万円減少（前年同期比8.0%減）し、1,330億8千9百万円となりました。これは主に、加盟店の増加にともないロイヤリティ収入等の加盟店からの収入が43億円増加したこと、子会社の株式会社ローソンチケットのチケット販売収入が増加したものの、フランチャイズ化や低日販店の閉鎖により直営店の売上高が減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前中間期と比べ4千4百万円増加（前年同期比0.2%増）し、232億4千6百万円となりました。これは主に、出店にともなう賃借物件が増えたことにより地代・家賃が14億2千万円増加したことや新規事業におけるコスト負担があったものの、直営店の減少により経営効率が改善されたこと、チケットや宿泊予約などのサービス分野が好調に推移したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、前中間期と比べ7億1千5百万円増加（前年同期比3.3%増）し、224億5千4百万円となりました。これは主に、借入金の減少などにより金融収支が7億8千1百万円改善されたことによるものです。

中間純利益

中間純利益は、前中間期と比べ28億2千4百万円増加（前年同期比32.7%増）し、114億5千5百万円となりました。これは主に、早期退職優遇による割増退職金や店舗閉鎖にともなう固定資産除却損を計上したものの、前中間期に年金過去勤務費用を計上したこと、当中間期に退職給付信託への保有株式の設定益を計上したことなどによるものです。

科 目	当中間期	前中間期	前期(第26期)
	(2011年3月1日から2011年3月31日まで)	(2010年3月1日から2010年3月31日まで)	(2010年3月1日から2011年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(664,436)	(651,167)	(1,277,638)
営業総収入	133,089	144,638	280,218
営業収入	79,725	74,958	147,040
売上高	53,364	69,680	133,178
売上原価	39,517	51,400	98,501
売上総利益	13,847	18,280	34,677
営業総利益	93,572	93,238	181,717
販売費及び一般管理費	70,326	70,036	140,438
営業利益	23,246	23,202	41,279
営業外収益	772	574	1,561
受取利息及び受取配当金	291	181	580
その他	481	393	981
営業外費用	1,564	2,037	3,304
支払利息	328	999	1,468
その他	1,236	1,038	1,836
経常利益	22,454	21,739	39,536
特別利益	3,890	339	44
退職給付信託設定益	3,857		
投資有価証券評価損戻入益		330	35
その他	33	9	9
特別損失	6,060	6,540	9,734
割増退職金	2,685		
固定資産除却損	2,442	554	2,723
固定資産売却損	933		
年金過去勤務費用		5,986	7,011
税金等調整前中間(当期)純利益	20,284	15,538	29,846
法人税、住民税及び事業税	8,737	319	7,226
法人税等調整額	208	6,579	6,262
少数株主利益	116	9	10
中間(当期)純利益	11,455	8,631	16,368

単独比較損益計算書

百万円未満切捨て（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前期(第26期)
	(2011年3月1日から2011年3月31日まで)	(2010年3月1日から2010年3月31日まで)	(2010年3月1日から2011年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(663,006)	(650,191)	(1,275,358)
営業総収入	129,808	142,207	274,839
営業収入	77,849	73,490	144,087
売上高	51,959	68,716	130,751
売上原価	38,368	50,631	96,557
売上総利益	13,590	18,084	34,194
営業総利益	91,440	91,575	178,282
販売費及び一般管理費	68,124	68,496	137,197
営業利益	23,315	23,079	41,085
営業外収益	729	568	1,545
受取利息及び受取配当金	272	177	568
その他	457	391	977
営業外費用	1,437	2,002	3,165
支払利息	327	992	1,453
その他	1,109	1,009	1,711
経常利益	22,607	21,645	39,465
特別利益	3,878	337	39
特別損失	6,058	6,537	9,731
税引前中間(当期)純利益	20,427	15,445	29,773
法人税、住民税及び事業税	8,718	300	7,202
法人税等調整額	116	6,584	6,398
中間(当期)純利益	11,592	8,560	16,172
前期繰越利益	46,778	5,030	5,030
中間配当額			1,953
中間配当に伴う利益準備金積立額			195
利益による自己株式売却額	34,675		
中間(当期)未処分利益	23,696	13,590	19,053

連結剰余金計算書

百万円未満四捨五入(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期(第26期)
	(2001年3月1日から2001年3月31日まで)	(2000年3月1日から2000年3月31日まで)	(2000年3月1日から2001年2月28日まで)
連結剰余金期首残高	78,421	65,055	65,055
連結剰余金減少高			
配当金	2,068	1,049	3,002
利益による自己株式消却額	34,675		
連結剰余金減少高計	36,743	1,049	3,002
中間(当期)純利益	11,455	8,631	16,368
連結剰余金中間期末(期末)残高	53,133	72,637	78,421

営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間期と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは163億8千9百万円減少し、350億7千9百万円の収入となりました。これは主に、当中間期は預り金の回転差により収納代行の預り金や設備関係等の未払金が減少したことや退職給付信託設定にともない68億円を現金で拠出したことなどによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円未満四捨五入(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期(第26期)
	(2001年3月1日から2001年3月31日まで)	(2000年3月1日から2000年3月31日まで)	(2000年3月1日から2001年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	20,284	15,538	29,846
有形固定資産減価償却費	6,658	6,964	14,682
無形固定資産償却費	779	646	1,339
退職給付信託設定益	3,857		
割増退職金	2,032		
年金過去勤務費用未払金の増加額(減少額)	7,973	6,223	7,973
退職給与引当金の増加額(減少額)	5,773	904	965
退職給付引当金の増加額	14,465		
貸倒引当金の増加額(減少額)	90	21	1
受取利息及び受取配当金	291	181	580
支払利息	328	999	1,468
有形固定資産除却損	1,673	365	1,892
有形固定資産売却損	933		
投資有価証券評価損戻入益		330	35
その他の収益・費用の非資金分	261	773	1,137
売上債権の減少額(増加額)	1,823	1,523	146
たな卸資産の減少額	490	3	423
仕入債務の増加額(減少額)	19,167	18,069	2,098
未払金の増加額(減少額)	2,700	1,164	163
預り金の増加額(減少額)	619	4,234	3,336
預り保証金の増加額	820	1,513	1,308
その他の資産及び負債の増減額(小計)	46,929	56,124	59,522
利息及び配当金の受取額	290	176	577
利息の支払額	321	835	1,297
法人税等の支払額	5,019	3,997	6,009
退職給付信託設定に伴う拠出金	6,800		
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,079	51,468	52,793
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	13,862	9,971	19,453
有価証券の償還による収入	8,003		
投資有価証券の売却による収入	2,154		
有形固定資産の取得による支出	8,143	9,556	21,058
無形固定資産の増加額	3,262	782	4,003
差入保証金の増加額(減少額)純額	175	3,318	6,785
その他(純額)	1,437	1,505	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,372	25,132	54,696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)純額		127	138
長期借入金の返済による支出	10,031	38,131	48,163
株式発行による収入		68,656	68,656
配当金の支払額	2,068	1,049	3,002
子会社設立等による少数株主からの収入	1,050	48	1,354
自己株式消却のための取得による支出	34,675		
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,724	29,651	18,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	7	98
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	26,929	55,994	16,902
現金及び現金同等物の期首残高	128,655	111,753	111,753
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	101,726	167,747	128,655

投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間期と比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは87億6千万円支出が減少し、163億7千2百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の運用が、前中間期と比べて取得・償還で41億1千2百万円の収入増であったことや、収益性を高めるために質重視の出店や低日販店の置換えなどを行ったため、前中間期と比較して有形固定資産の取得による支出が14億1千3百万円減少、差入保証金の支出が増加減少の純額で34億9千3百万円減少したことなどによるものです。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを引いたフリー・キャッシュ・フローは、有価証券の運用を除いて当中間期245億6千6百万円(前中間期363億7百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間期と比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは753億7千5百万円減少し、457億2千4百万円の支出となりました。これは主に、前中間期に上場による新株式の発行により686億5千6百万円調達したことや、当中間期に自己株式消却のため346億7千5百万円支出したこと、並びに前中間期と比較して借入金返済が281億円少なかったことなどによるものです。これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べて269億2千9百万円減少し、1,017億2千6百万円となりました。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社
株式会社ローソンチケット
上海華聯羅森有限公司
株式会社ローソン・イーブランニング
株式会社アイ・コンビニエンス
株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス
なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社
株式会社イーコンテキスト

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海華聯羅森有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）であります。

その他の有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの……移動平均法による原価法であります。

たな卸資産

商品……主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……一部の子会社が定額法を採用しているのを除いて、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、工具器具備品2～20年であります。

無形固定資産……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費……在外子会社における費用で、開業後5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

a. 一般債権……貸倒実績率により計上しております。

b. 貸倒懸念債権

及び破産更生債権……個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

《追加情報》

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が394百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は394百万円それぞれ増加しております。また、会計基準変更時差異(125百万円)については、当中間連結会計期間に一括して営業外費用として処理しております。

なお、当社が保有する株式・現金について退職給付信託への拠出を行っており、これに伴う退職給付信託設定益(3,857百万円)を特別利益として処理しております。

また、期首時点の退職給与引当金及び企業年金制度の年金過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7百万円、税金等調整前中間純利益は206百万円それぞれ減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これらによる有価証券及び投資有価証券の増減はありません。

(外貨建取引等会計処理基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

役員

(2001年9月1日現在)

代表取締役 会長	松岡 康雄	
代表取締役 社長	藤原 謙次	
代表取締役 副社長	和田 耕次	店舗開発本部長
専務取締役	関口 孝	業務企画室長
専務取締役	遠藤 隆夫	運営本部長兼海外事業室長
常務取締役	高山 誠	ラインサポート室長
常務取締役	針谷 吉典	経営企画室長
常務取締役	青木 輝夫	新規事業本部長
常務取締役	長谷川 進	情報システム室長
取締役	山川 健次	財務経理室長
取締役	山崎 勝彦	物流本部長
取締役	清田 滋	新規事業本部副本部長
取締役	奥田 一郎	店舗開発本部副本部長
取締役	小島 孝雄	監査室長
取締役	谷 俊司	業務企画室副室長
取締役	篠崎 良夫	商品本部長
取締役	田辺 栄一	経営企画室副室長
取締役	二井 義光	商品本部副本部長
取締役	落合 勇	(上海華聯羅森有限公司董事)
取締役	田坂 広志	(多摩大学経営情報学部教授)
監査役(常勤)	児島 政明	
監査役(常勤)	鈴木 貞夫	
監査役	地頭所五男	(流通科学大学商学部教授)
監査役	真田 佳幸	(三菱商事株式会社新機能事業グループグループコントローラー)

(注) 9月1日の組織変更に伴い、一部職名の変更を行っております。

会社概要

(2001年8月31日現在)

商号	株式会社ローソン
所在地	東京本社 / 東京都港区芝浦4丁目9番25号 TEL. 03 5476 6800 大阪事務所(本店所在地) / 大阪府吹田市豊津町9番1号 TEL. 06 6380 4491
設立	1975年4月15日
資本金	585億664万4千円
従業員数	3,962名
事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」の フランチャイズチェーン展開
全店舗売上高	1兆2,754億円(2001年2月末実績)
店舗数	7,571店舗 国内のみ2001年8月31日現在)
出店エリア	国内47都道府県・中国上海市(合弁)



Information

各種ツールをご用意させていただいております。
あわせてホームページでも様々な情報をご覧いただけます。



ホームページ

TOP画面

(<http://www.lawson.co.jp/>)



ホームページ
会社概要・IR情報画面



(http://www.lawson.co.jp/b_lawson/b_top.html)



アニュアルレポート 2001
(和・英)



環境報告書 2001



第26期 事業報告書
(和・英)

株式の状況

会社が発行する株式の総数 412,300,000株

発行済株式の総数 107,600,000株

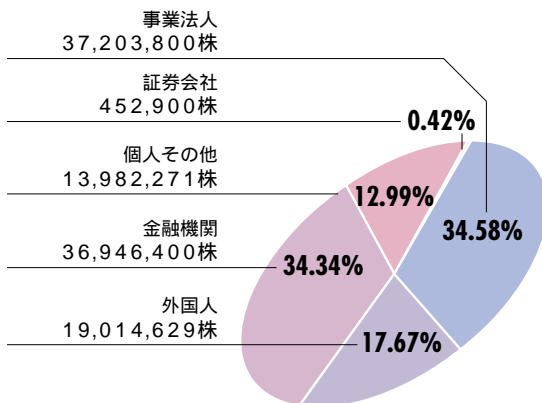
(注)平成13年8月に730万株の自己株式の取得並びに消却を行ったため、会社が発行する株式の総数は、419,600,000株から412,300,000株へ、また発行済株式数は、114,900,000株から107,600,000株へそれぞれ減少しております。

株主数 60,196名

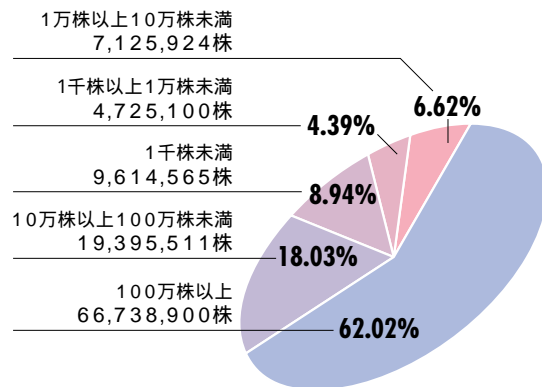
大株主(上位10名)

株主名	所有株数(株)	所有株比率(%)
1. ㈱エム・シー・リテールインベストメント	32,089,300	29.82
2. 管理有価証券信託受託者野村信託銀行㈱	11,490,000	10.67
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	4,557,800	4.23
4. 包括信託受託者中央三井信託銀行㈱	3,219,000	2.99
5. 東洋信託銀行㈱(信託勘定A口)	2,582,800	2.40
6. 三菱信託銀行㈱(信託口)	2,268,700	2.10
7. ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,649,400	1.53
8. ポストセーフデポジット ビーエスディー・ティー・トリティー クライアーツオムニバ	1,579,100	1.46
9. ガバメントオブシカゴ・ボールインベストメントコーポレーション ・ビーティーイー・リミテッドアカウント シー	1,482,700	1.37
10. 日本生命保険(相互特別勘定年金口)	1,444,800	1.34

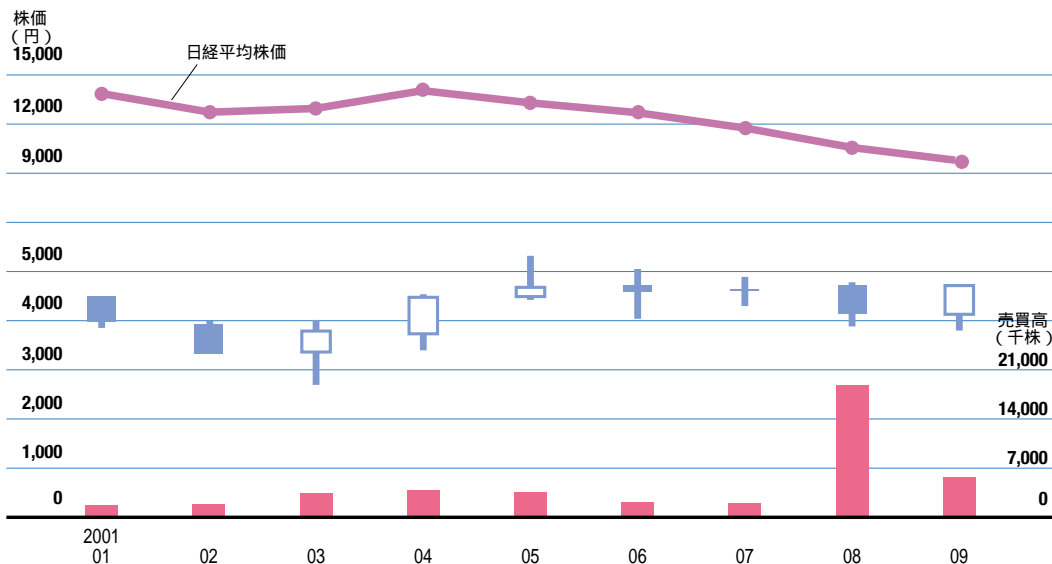
所有者別分布状況



所有株数別分布状況



東証株価の推移



株主メモ

決算期	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	毎年2月末日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日)
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所

商法改正のご案内

1. 「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年6月29日法律第79号)」が平成13年10月1日に施行されました。今回の商法改正により当社が採用しておりました単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式の制度が廃止され、当社株式は無額面株式となりました。
2. 額面株式制度が廃止され、無額面株式となり、株券記載の「一株の金額」は削除されますが、額面金額記載の株券も株券としての効力は変わりなく、売買に係る流通物件として差し支えありませんので、無額面株式への引き換えは行いませんことをご了承願います。

お問い合わせ先

株式会社ローソン

〒108 8563 東京都港区芝浦4丁目9番25号
TEL 03 5476 6800
URL <http://www.lawson.co.jp/>